

令和4年度第1回物部川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和4年7月4日（月）14:00～16:00

場所：高知県香美農林合同庁舎 1階 大会議室

出席：委員19名中、16名が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

2）削除・修正等の案件について

（3）産業成長戦略について

1）移住促進・空き家対策の取り組みについて

2）関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

(No.18 物部川地域における広域観光の推進)

(丸岡委員)

連続テレビ小説「らんまん」に関連して何か取り組みはあるか。

(三浦地域産業振興監)

地域アクションプランの観光分野については、各施設の目標や取り組みを実施している一方で、各市での取り組み、そして流域全体の取り組みとして、3段階で構成している。

「らんまん」については走りながらという部分もあり、アクションプランの中に組み込んでいくというのは正直難しいと考えている。現状では地域アクションプランには反映させておらず、個別のKPIは設定していないが、3市と観光協会関係者と随時相談しながら取り組みを進めていくことを考えている。

(丸岡委員)

テレビ放送が開始してから取り組むのではなく、我々にも事前に情報をいただきたい。専門的なアドバイスを受け、半年や1年かけて取り組もうというような計画を我々も立てたいと考えている。ぜひ物部川エリアでも取り組めるものを県から出していただきたい。

(三浦地域産業振興監)

観光振興部が音頭を取り、産業振興部も連携しながら取り組みを進めている。

県としては佐川町や越知町といった牧野富太郎ゆかりの地以外の、特に植物をメインとした

取り組みが進んでいる地域、例えば香南市では西川地区集落活動センターの西川花祭りや岸本地区集落活動センターのかがみ花フェスタといった取り組みに対して、活動をより活発にさせていただくための補助制度なども、6月補正予算で用意させていただいている。こうした取り組みについて3市とも情報共有しながら、どういった取り組みができるのかを協議している。

その中で、例えばヤ・シィパークは植物との関連がないということではなく、観光客により広く高知県内を回っていただきたいという趣旨でガイドの養成をしていくという取り組みを考えている。牧野富太郎やゆかりの植物といったガイドが想定されると思うが、観光振興部で想定しているのはそういった知識を基本として持っておきながらも、草花スポット近郊の飲食店や休憩所等の情報を気軽に提供するという役割も担っていただき、回りの施設への周遊、誘導を図っていくという狙いがある。

物部川エリアでは3市と協力し、観光協会や物部川DMO協議会とも連携しながら取り組みを進めていく。物部川地域本部としても情報共有の仲介となり、調整を担っていきたいと考えている。

(地域観光課 別府課長)

「らんまん」について、県では各市町村全ての首長、観光協会会長、関係団体を含んだ形で推進協議会を5月26日に立ち上げており、官民協働で「らんまん」の効果を県全体に広げていく取り組みの準備を進めている。博覧会は来年3月25日スタートであり、市町村での受け入れ環境整備をしっかりと進めていただきたいということで、6月県議会で補正予算を上げた。香美市の自然公園、南国市の西島園芸団地や、香南市では西川花公園やかがみ花フェスタなどの受け入れ体制の整備をするということで着々と準備を進めている。

観光協会等が中心となるが、本日お集まりの委員におかれましても、連続テレビ小説の効果を活用して経済活動を最大限生み出せるよう検討していただければ、県としても、この取り組みを全国に発信していきたいと考えている。

(依光委員)

「らんまん」に関して、香北町の自然公園へアンパンマンミュージアムから渡って行けるよう、看板や歩道を整備するよう香美市で準備している。県とも連携したいと考えており、要請させていただく。

(平山委員)

要請ということであったが、よろしく願いたい。

(No.10 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化)

(No.15 香美市の伝統産業（土佐打刃物、フラフ）の振興)

(近藤委員)

コロナ禍であっても思った以上に達成度の高いアクションプランが多いと感じた。こういった達成度の高いものを来年度はより推進していったら、一層効果的なのではないかと考える。資料を見た限りでは、令和3年度と4年度も同じ計画が多いように感じたので、コロナ禍だからこそ力を付けたほうがいいのかと考える。

また、刃物の創生塾の卒業生について、香美市内で仕事ができないという話も聞いており、ぜひそのあたりの支援も願いたい。

(三浦地域産業振興監)

ご意見を承りながら、より効果的な計画となるよう努力していきたいと考える。例えば、ものづくりサポートセンターの取り組みについても、当初はどういった方に来館していただけるか分からない状況だったが、評価Sとなる実績となった。本来は、来館していただいた方に地域を回遊してもらおうという狙いがあるが非常に難しい課題である。商店街の方々や商工会と協議しながら、地域にいかにお金を落とさせていただくのかということを含めて取り組みを進めていかないといけない。

刃物については、香美市と土佐打刃物連合協同組合の取り組みがしっかりしている。卒業生については、香美市もしっかり考えていくとお聞きしており、連携して取り組んでいく。また、販売についても支援をさせていただく。

(依光委員)

鍛冶屋創生塾の一期生の1人については、研修という形で講師になっている。あとの2人は、香美市と南国市で実習中であるが、将来香美市で鍛冶屋として活躍される予定である。なお、今後は刃物自体を良い値段で販売するという事でブランド化にも取り組んでいきたいと考えている。土佐打刃物をいわゆる世界の刃物として売り出していくよう取り組み、少しでも職人のお金になっていけるよう考えていきたい。また、南国市ともしっかり連携していきたい。

(平山委員)

南国市内の土佐打刃物の会社についても、海外へ販路を開拓しているところがある。南国市のふるさと納税の返礼品としても取扱い、着実に出荷させていただいており、根強い人気がある。香美市の土佐打刃物についてもブランド化してユーザーに親しまれるような商品になればと思う。

ものづくりサポートセンターについて、取り組みの一つとしては、チャレンジショップの開催ができるようになり、そちらは間違いないと考えている。また、歩きたくなるまちづくりということで、現在、都市計画道路を整備している。周遊を促すために、少しでも楽しんで歩いていただけるような街にするよう考えている。

(No.1 日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト)

(古川委員)

農産物のブランド化について、何か施策の予定がないかお伺いしたい。ニラ農家は秋から冬にかけての販売価格が高いときに利益を取って、春から夏の販売価格が低いときは赤字覚悟で経営している。これから資材や肥料等も非常に高くなることが見込まれ、冬場の利益率が落ちてくると、夏場でももっと利益が取れるようにしなくていけないと考える。春と夏に利益が取れるようになれば収量も増加し、そぐりセンターの周年稼働の利用促進にも繋がっていくと思うが、ニラのブランド力や販売価格を上げるような取り組み、県内で春や夏により一層利用してもらえるような取り組みは予定されているか。

(中央東農業振興センター 北村所長)

県下全体のニラのブランド化については、農業振興部の農産物マーケティング戦略課が担当課となって全国展開している。香美地区だけというわけではないが、県外の量販店やまるごと高知等で試食販売を行ったり、ウェブでの宣伝などにより知名度を上げていくという取り組み

を継続している。

(鍵山氏 (森田委員代理))

ニラは、鍋食材に使われるということで冬場大変安定している。どんな味の鍋でも使われ、家庭でも消費があるということでコロナ渦の影響なく、今年度の単価は良かった。3月は気温によってかなり消費が左右されるが、それ以降は北海道や東北産地から露地物が出てくる。夏場においては、スタミナ食材といったところで消費宣伝をしていかないといけない中で各産地からニラが出荷され単価が下がっていく。それに対して需要がどれくらいあるのかというのが課題。香美地区においても、日本一の産地として様々な取り組みはしているが、近年の夏の暑さによって栽培がうまくいかない、出荷量が下がるので、そぐりセンターの運営がうまく回らないということである。

高知県のニラは周年出荷しており、いつ食べてもおいしいというような商品開発 (レシピ等) ができたら販売にも繋がってくるのではないかと考えており、農業振興センター・JA 営農販売事業本部と協力して取り組んでいきたいと考えている。

(No.9 高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進)

(No.17 香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売)

(田中氏 (山中委員代理))

地域アクションプランでワインとビールが取り上げられている。それぞれの会社の意向もあると思うが、物部川地域には日本酒造会社が3社営業している。今年の高知県観光キャンペーンテーマは「食」となっており、その中で県内の酒蔵巡りツアー等が企画されている。物部川流域の3社の酒蔵でも同じような取り組みができないのか、地域本部から打診をしているのか、教えていただきたい。

(三浦地域産業振興監)

高知県のお酒については非常に良いということで、県外にも積極的に外商しており、海外向けにどんどん出していきたいと思いますという取り組みを進めている。また、酒蔵巡りといった観光を絡めた様々な商品づくりについて、酒造組合も積極的に実施している。

正直地域アクションプランにはなっていないが、例えば、酒蔵がこういったメニューを作りたい、観光のメニューも作ってみたいということであれば、必ずしも地域アクションプランを作らなくても、観光の事業や地産外商の取り組みとして支援していく。そのうえで、地域アクションプランにするメリットとして産業振興関係の補助金の活用がある。産業振興関係の補助金の活用ということであれば地域アクションプランに乗せていくということもできるし、観光の補助金を活用していきたいということであれば観光振興部とも連携して進めていくということになる。そういった話がなかったのだろうというのが正直なところだが、県としては積極的に推進していきたいと考えている。具体的な話はまたご相談いただければと思う。

(No.8 シイラ等の水産物加工による外商の拡大)

(中田委員)

昨年度、手結地区のシイラ漁はかなり不漁であったが、今年状況をご報告したい。シイラ漁は5月中旬から大体11月頃までやっており、昨年5月中旬から6月末までで約30トン、

金額で800万円ぐらいの水揚げであった。今年は6月末で140トンを超え、金額も2000万円を超えており、かなり順調な水揚げとなっている。

三重県でも6月中旬から先日までかなりの水揚げがあり、値段が異常なほど高くなっていた。原因を調べると円安の影響で商社が輸出にかなり力をいれており、三重県で揚がったらどんどん海外へ輸出しているということで、手結で揚がったシイラが、今は三重県の市場に送られている。三重県の知り合いから聞くと、三重県のシイラは全部輸出されるから、スーパーには三重県産はなく高知県産を売っているとのこと。手結のシイラは刺身で食べてもおいしいという感想をいただいた。手結のシイラについては、三重県では高価で売られている状況である。これがいつまで続くか分からないが、今年の滑り出しとしてはかなり良い傾向かということで報告する。

2) 削除・修正等の案件について

意見交換等、特になし。

(3) 産業成長戦略について

1) 移住促進・空き家対策の取り組みについて

(寺村委員)

空き家決断シートについて、相続のときや自らの終活を考えたりするときにも活用できると考える。そういった分野にも配布したり、シートをダウンロードできたら効果的なのではないか。

今後、売り手や貸し手とのマッチングを行っていくと思うが、それを行うのが移住促進センターでいいのかどうか。マッチングがうまくいかないで動いていない状況がある。ビジネスモデルとして、売りはしないが自分の家をこれだけの費用をかけて改修して、これだけの費用で貸したら、何年でペイできるという視点で提案する、といったステップが欲しいと考える。

また、生前中に自分の家を売却しておき、亡くなったら販売先に行くようなシステムも全国的にはある。そうした終活の場面でこのシートを配布するなどしてはどうか。

(住宅課 間崎チーフ)

おっしゃっているようなことをゆくゆくの将来像として捉えている。このシートは、何も使っていない空き家の所有者に対して、空き家を放置しているとまずいことになりますよ、というお話をまずは届けていくというところで、地区の代表者や集落活動センターと連携してプレイヤーになっていただく。地元住民や所有者本人、親族などみんなで集まった機会に「あの空き家をどうするか」という声掛けが期待できると考えている。まずは、こういった空き家問題や空き家対策があるという情報をお届けするところを力を入れていきたい。ご意見は今後の取り組みの参考にさせていただく。

(門脇委員)

空き家決断シートについて、ターゲットは高齢者になるかと思うが、社会福祉協議会や福祉保健所の地域包括ケアシステムといった福祉との連携が大事になってくると思う。地域へ移住を希望する方の情報など高齢者のみでは情報を得るのは難しいので、日頃から交流している福祉関係者が伝えることができれば良いのではないかと。

また、移住者の就業について、紹介された仕事とのマッチングができず、困っているという相談が移住者からある。移住者のなかには様々なノウハウや技術をもっている方が多く、高知で就職先を探すのは収入面の折り合いも含め、かなり大変だと聞く。移住者が起業するという選択もあると思うが、コワーキングスペースが高知にはほぼないので、起業家が育つ環境があればいいと思うが、何か良い方法があれば教えていただきたい。

(住宅課 間崎チーフ)

空き家に関するご質問について、おっしゃるとおり空き家の所有者は高齢者が多いということで社会福祉協議会との連携も視野に入れている。利用者の亡くなった後のことになるため、なかなか社会福祉協議会から本人に対して投げかけはしにくいということはあるが、高齢者から空き家や家のことについて話題が出ると聞く。こうした空き家決断シートを用いて、事前に空き家に関する情報を社会福祉協議会の職員の方に学んでおいてもらうことによって、高齢者に基本的な情報を伝えたり、相談窓口の案内へ繋げていける。ゆくゆくは市町村を通じて社会福祉協議会と連携していき、情報発信、啓発に取り組んでまいりたい。

(移住促進課 那須課長補佐)

移住の実態として、20～40代の方が8割以上であり、必然的に仕事を必要とする方が高知に移住してくださるという点がある。移住促進・人材確保センターの人材確保のセクションが仕事を求める方と仕事とのマッチング支援に取り組んでいる。そこで移住するにあたってどういった仕事を希望するのかを伺っている。

起業の話について、県庁内では移住促進課とは別のセクションが起業の支援をしており、東京等で相談を承っている。就職する場合もそうだが、事業を起こす場合も何かできることはないのか、自分でできることはないのかといった「コト探し」ということで、様々な相談を受けながら県としても支援させていただいている。コワーキングスペースについても一所懸命整備を進めているところだが、ご質問いただき宣伝や周知が足りないのかなと感じた。高知で活躍していただきたいと願って、県庁内の様々なセクションがそれぞれの取り組みをトレンドにできるだけ沿った形で行っている。移住者だけではなく、県内の志ある方にも活用していただきたく、様々な取り組みを行っている。

(丸岡委員)

移住促進について毎年言っているが、20～40代の方が高知に来たがっているということで子どもの教育を重視して移住する方もいる。資料の中に子どもの教育について記載されたことがない。県は本当に移住促進を真剣に考えているのかどうか。小学校のホームページも見るが、充実したページを持っている学校があまりない。移住を考えた親は学校や子どもの様子を見たいと思うだろう。そういったことも、今年度は取り組みに交えて考えないといけない。

バカロレア教育は、やはり注目度があるので、仕事の給料は低くとも、そういったところで子どもと暮らしたい、進学率の良い学校があるから暮らしたいという親はいると思う。私は6年ほど同じ発言をしているが、担当は教育委員会であると何回も言われた。移住促進は県全体でやらなければいけないと思うので、ぜひ取り組んでほしい。

(移住促進課 那須課長補佐)

教育に熱心な学校を目指して移住者が増えている事例もあると聞いており、委員がおっしゃる教育というのはある意味、非常に武器になるのではないかと個人的には感じている。

(杉村委員)

空き家対策について、再利用が可能な地域や建物については説明があった活用方法で取り組んでいったらいいと思うが、売りたいくても売れない、貸したいくても借り手がないといったところにある空き家、特に津波浸水区域の空き家というのは対策のしようがないと思う。それに対して市なり県なりがそういった考えを持っているか聞きたい。例えば、解体費用の補助金等があると思うが、そういった面で費用を優遇するだとか、その空き家を放棄するのなら行政が買い上げてくれるだとか、何か考えはあるか。空き家の放置は安全性も非常に悪いので、ぜひとも対策を取っていただきたい。

(三浦地域産業振興監)

ご遺族から県や地元自治体に対して寄付させて欲しいという相談があるが、管理自体にも費用がかかるためお断りする自治体もあると聞いている。県の立場では、県民から直接相談を受けるといったことはあまりないと思うが、そういった相談があった場合には、まずは地元の市町村に相談してはいかがか、という話はさせていただくと思う。そういった資産は管理が行き届いていないので、行政がお金を入れてしっかりと管理しますというのは法的にも難しい。南海地震を想定して避難路に危険な施設があるということであれば別の切り口で整理は可能かもしれないが、個人の資産に行政がお金を入れるということになるので、一般論としてはなかなか行政が直接手を出しづらいのが実情と思う。

(平山委員)

空き家対策や老朽化家屋の問題は各地域にあり、南国市も様々なご意見をいただいている。老朽化家屋に対して一定基準で補助を出して取り壊すということも、最終的には行政代執行ということも考えれるが実績がないのが現状である。個人の資産に手をつけるというのは現実的には非常に難しい状況。危険な空き家について今後どう対応していくのかということを探っていくような課題であると思う。

2) 関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて
意見交換等、特になし。

(以上)